

# タイ人日本語学習者向け『日本事情』オンラインコースの 学習成果と課題

吉嶺 加奈子\*

Email: indie0919@gmail.com

\*1: 九州大学地球社会統合科学府・日本学術振興会特別研究員

◎Key Words タイ, 日本語教育, 日本事情

## 1. はじめに

日本企業への就職を望む外国人は年々増加し、東南アジアにおいて最大の日系企業進出数（約 4,000 社<sup>(1)</sup>）を誇るタイでも同様の傾向にある。日本語人材には日本語能力のほかに日本文化理解が求められるが、タイの大学における日本語教育においては日本文化事情を学ぶ教養科目（以降『日本事情』、定義は細川<sup>(2)</sup>に従う）の指導要領が未だ確立されていない。

そこでタイにおける日本語人材の高需要を受け、日系企業就職を目指すタイ人日本語学習者（以降「学習者」）のための『日本事情』学習教材を開発した。在タイ日系企業からの要望を反映した学習内容からなる Moodle をプラットフォームとした『日本事情』学習のための非同期型 e ラーニング（以降『『日本事情』オンラインコース』）として、タイ北部・東北部・南部・バンコク（以降「タイ主要 4 地域」）の大学日本語専攻課程（以降「日本語学科」）各 1 校計 4 校に提供した。なおバンコクについては、副専攻 1 校にも提供している。

本発表では『日本事情』オンラインコースの学習成果等を測定するための実証授業を元に、非同期型 e ラーニングが学習者にもたらす学習成果と e ラーニング導入時の留意点および今後の課題について報告する。

## 2. 実証授業の実施概要

実証授業は主要 4 地域の大学日本語学科において『日本事情』関連科目を担当する日本語教師（以降「担当講師」）と『日本事情』オンラインコースを使用した授業を受講する学習者（以降「受講者」）協力の下で行われた。

実施期間：2017 年 8 月 4 日～12 月 7 日

調査方法：受講者に対する受講前後アンケート  
参与観察

受講者と担当講師に対するインタビュー

受講者の属性：日本語を専攻するタイ人大学生

また『日本事情』オンラインコースは 8 つのテーマに対して 4 つのトピックで展開される全 32 トピック構成とし、各トピックにおいて以下のコンテンツが提供される。

- ・ 5 分程度の動画
- ・ 動画の内容に関連した確認クイズ
- ・ ディスカッション活動用シート
- ・ 読解用シート
- ・ 教師向け授業教案

実証授業にあたって、担当講師にはタイ教育省高等教育局の定める e ラーニングの使用規定に基づいた授業内活動の 80%を越えない程度の使用、すなわち反転授業形式での使用を依頼した。また受講者の日本語能力は大学によって異なり、日本語能力試験 N3～N4 相当の受講者が多いことから、動画についてはタイ語字幕を追加した。各大学の受講者数については表 1 に示す。

表 1 各大学の受講者数

北	東北	南	バンコク主	バンコク副
34	36	34	28	8

## 3. 『日本事情』オンラインコースの学習成果

『日本事情』オンラインコースの学習成果は、受講者の視点と担当講師の視点から検証を行った。受講者には受講前後のアンケート調査および受講後のインタビュー、担当講師には受講後のインタビューを実施した。

日本文化の理解度を測定する尺度は存在しないが、外国語学習の過程で文化知識も身につくと考えた場合、いかなる戦略を使用するかは Oxford<sup>(3)</sup>の SILL (Strategy Inventory for Language Learning) によって測定可能である。また生講義中心のタイにおいて学習者はコンピュータ不安を抱え学習に対する動機づけが不十分な可能性があることから、『日本事情』オンラインコースでの学習によってコンピュータ学習に対する意識がいかに変化するか観察する必要がある。したがって、受講者への調査では戦略およびコンピュータ学習に対する意識の変容からオンラインコースの学習成果を読み解く。

### 3.1 受講前後アンケートから見る学習成果

受講者に行ったアンケート調査における回答件数、有効回答、有効率（有効回答÷受講者）を表 2、表 3 に示す。

アンケート調査の結果については、①学習戦略②コンピュータ学習に対する意識の 2 点から論じる。

学習戦略については、表 4 に示す SILL の各戦略群の TP (Total Positive: リカート尺度にお

表 2 受講前：各大学の回答状況

	北	東北	南	バンコク主	バンコク副
件数	32	36	31	28	7
有効	28	35	30	23	5
割合	82.35	97.22	88.24	82.14	62.50

表3 受講後：各大学の回答状況

	北	東北	南	バンコク 主	バンコク 副
件数	34	34	34	27	4
有効	33	29	28	19	4
割合	97.06	80.56	82.35	67.86	50.00

いて「使う・とてもよく使う」を選択した割合)の平均値から、受講者の用いるストラテジーは、学習言語に直接関わる直接ストラテジーでは「記憶ストラテジー」、言語学習を支える間接ストラテジーでは「メタ認知ストラテジー」の使用が多く、また増加していることが分かった。

表4 受講前後：学習ストラテジー (タイ全土)

ストラテジー 区分	下位 ストラテジー	受講前 (TP 平均)	受講後 (TP 平均)
直接 ストラテジー	記憶	54.87	71.02
	認知	39.18	53.21
	補償	53.83	64.22
間接 ストラテジー	メタ認知	58.21	71.43
	情意	47.49	56.46
	社会的	66.81	74.72

コンピュータ学習に対する意識については、受講前はコンピュータによる日本語学習への関心は薄かったが、受講後はコンピュータによる日本語学習に対しても好意的な感情を持つようになった。同時に『日本事情』オンラインコースの運営についても高く評価していることと学習支援体制が安定していることが非同期型 e ラーニングによる学習効果を実感する重要な要因であると言える。

更に通常講義と e ラーニングを導入した授業を比較し「どちらが日本語の上達に有効か」「どちらが日本文化の理解位に有効か」という質問を行ったところ、日本語の上達については約 46%、日本文化の理解については約 60%の受講者が「e ラーニングのほうが有効である」と回答したことから、受講者が『日本事情』オンラインコースによる日本語上達・日本文化理解を実感している様子が見て取れる。

### 3.2 受講者へのインタビューから見る学習成果

インタビューの結果については、①日本文化知識の表出②日本語能力という 2 点から論じる。

日本文化知識の表出として、受講者は『日本事情』オンラインコースにおいて学習した日本文化知識については単なる知識に終わらず積極的に実践しようとする意識が高まった。具体的には「時間厳守」「挨拶の励行」などである。これらは『日本事情』オンラインコースの中で提示された日本文化で、タイの文化では重視されない事柄であることから、『日本事情』オンラインコースがもたらした学習成果であると考えられる。

日本語能力の変化については複数の受講者から動画を反復視聴するため聴解の練習になったという回答を得ており、e ラーニングの導入によるリスニング能力の向上が見込めることが示唆された。

### 3.3 担当講師へのインタビューから見る学習成果

担当講師へのインタビューの結果については、授業に e ラーニングを導入した場合の①受講者の変化②担当講師の変化という 2 点から論じる。

受講者の変化として、学習態度の変化が挙げられる。スマートフォンを動画視聴などの学習行為に使用するようになった、自分がグローバル人材に該当するということが自覚し学習意欲を見せたなどの変化があった。また自主的に単語リストを作成し、受講者内で配布する様子が報告された。すなわち『日本事情』オンラインコースには受講者の学習動機づけとしての効果があると言える。

担当講師の変化については、授業準備スタンスの変化や授業構成の見直しなど自己の授業に対する振り返りが挙げられた。

### 4. 『非同期型 e ラーニング導入時の留意点

効果を高めるためには、学習者のインターネット環境を把握し快適にアクセスできるシステムを提供する必要がある。また教師に対しては、e ラーニング導入で全ての業務が制限されるわけではなく、提供トピックに関する予習等がかえって授業準備時間が増加する恐れがある。

更にアクセスや操作等でトラブルが発生した際に担当講師単独での解決が困難であることから、即時対応ができる体制作りが求められる。

### 5. おわりに

実証授業からは、『日本事情』オンラインコースが学習者の自律学習の動機づけとなり、様々なストラテジーを使用して学習した内容を態度に表出する様子を観察することができた。また教師も学習者に対する学習成果を実感していることが判明した。

一方で教師自身にもたらされる成果は少なく、むしろ授業準備時間の増加やトラブル復旧の困難さから e ラーニングに苦手意識を持つ担当講師も見られた。また『日本事情』オンラインコースを使用した学習活動に対する評価を各大学の成績基準に委ねたことが結果的に各大学の負担となった。更に学習者に顕れた学習成果が本当に日系企業の望むものであるのか検証する必要がある。

今後は『日本事情』オンラインコースが受講者にもたらす学習成果について日系企業から評価を受け取るとともに、日本文化の理解度等を点数で客観的に測定するための評価方法を考案する。そしてタイ大学日本語専攻課程の授業において『日本事情』オンラインコースを実用化できるよう更なる改良を加えたい。

### 参考文献

- (1) 外務省領事局政策課：“海外在留邦人数調査統計平成 30 年要約版”，外務省 (2018)。
- (2) 細川英雄：“日本語教育と日本事情—異文化を超える—”，明石書店 (1999)。
- (3) Oxford, R. Language learning strategies: What every teacher should know. Rowley: MA: Newbury House. (1990)。

本研究は JSPS 科研費 18J11977 (特別研究員奨励費：平成 30 年度)「タイ大学日本語課程における非同期型 e ラーニングを用いた日本語人材育成の実証研究」の助成を受けたものである。